

「労働分配率」

財務省が本年9月に発表した「法人企業統計調査（2017年4－6月期）」によると、資本金10億円以上の大企業の労働分配率は43.5%と、高度経済成長期だった1971年1－3月期以来、約46年ぶりの低水準を記録しました。

1. 「労働分配率」とは？

「労働分配率」とは、生産された付加価値に対する賃金・俸給などにより労働者が受け取る賃金の割合をいいます。この場合「付加価値」とは人件費や経常利益・減価償却費・支払利息などを合計したもので「売上総利益」とほぼ同じものです。製造業などの「資本集約型」産業は相対的に低く、サービス業など「労働集約型」産業は高くなります（図1参照）。また、企業規模（資本金）が大きいほど低くなる傾向があります（図2参照）。

図1 主な産業別労働分配率（2015年）

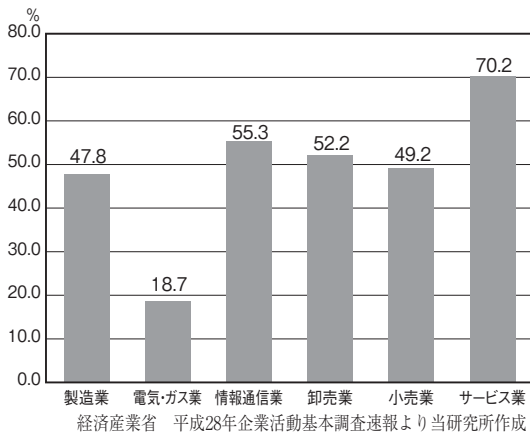
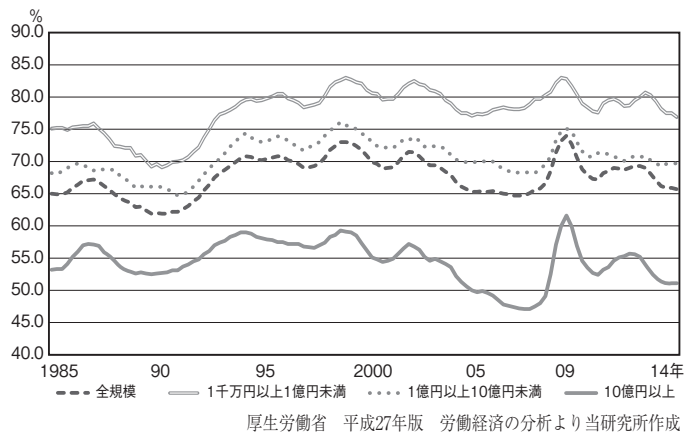


図2 労働分配率（資本金規模別）の4半期ごと推移



2. 「労働分配率低下」は何を意味する？

労働分配率の低下原因について、「企業の内部留保が賃金以上に増加しているためである」という指摘があります。一方、図2で2009年にグラフ線が突然大きく上昇していますが、これは2008年9月に発生した「リーマンショック」直後で企業収益（付加価値）が大幅に減少、相対的に賃金割合が増加し労働分配率が上昇したものです。労働分配の「額」が増加したことによるものではないことに注意する必要があります。本年10月には日経平均株価が約21年ぶりに22,000円台を回復するなど、企業収益は好調さをみせていますが、それがすぐそのまま賃金に反映するものではない一面もあるものと考えます。労働分配率は世界的に低下傾向にあり、国際通貨基金（IMF）はIT（情報技術）など技術革新の進展がその要因であると分析しています。労働分配率の変化については様々な角度から見る必要があります。

閑話ひとつ

- ▶ 先日、書店が地域に1店舗もない「書店ゼロ自治体」が全国で2割を超え、北海道、長野、福島の順に数が多いとの新聞報道が目にとまりました。インターネットや電子書籍などによる活字離れをはじめ、翌日には読みたい本が手元に届くネット通販の飛躍的な普及が書店減少の理由でしょう。
- ▶ ネット通販は非常に便利ですが、限られた情報で購入するので、期待外れとなることも多々あり、やはり書店に足を運び、内容を吟味して購入した本への思い入れは強くなります。
- ▶ ゆっくりと書店の本棚を巡ると、普段疎かになっている分野で起こっていることが垣間見えたり、それまで知らなかった作者や作品と出会って、未知の領域に関心が広がったり、思いがけない「掘り出し物」を発見したりする楽しみもあります。
- ▶ ロードサイドで書籍・ビデオ・CDを複合的に扱う店舗が主流となる中で、専門書系では、机・椅子の配置による座り読みやカフェ方式を取り入れるところも増え、さらに「代官山蔦屋」にみられるような「小さな街」ともいえる魅力的な空間もできています。
- ▶ しかし、私たちの世代にとって文化の拠点としてだけでなく、ゆったりと時間が流れ、こころのゆとりを与えてくれる場所だった「まちの本屋」が消えていくことは、時の流れとはいえ寂しい限りです。

(YM)